

第4期泉わくわくプラン中間振り返り（まとめ）

推進の柱1 健やかに過ごせるまち				
重点項目1	自分らしく生きるための支援を進める			
<p>【個人の権利と尊厳を守るための仕組みづくり】 地域による見守り力の向上のため、認知症サポーターの養成講座等を実施し、地域での見守り体制を構築しました。また、自分らしく生きるための支援として、エンディングノートの活用や成年後見人制度の周知を通じて、意思決定が難しい状況になっても適切な支援を受けることができる制度への理解促進に取り組みました。高齢者、障害者の権利擁護や虐待対応のため、各分野でネットワーク作りや研修、事例検討を行い、連携強化を図りました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
認知症サポーター養成数（※）	増加	15,213人	16,498人	17,422人
成年後見に関する相談件数	—	7件	8件	10件
※認知症サポーター養成数は累計値				
<p>【在宅での生活を支えるための連携体制の構築】 研修や事例検討などを実施し、在宅療養を支える人材の育成を進めました。また、多職種連携会議等を実施し、団体間の相互理解や多職種間のネットワークづくりを行うなど、在宅での生活を支えるための医療や介護の連携体制の構築に取り組みました。さらに、区民や専門職へ向け、人生会議の普及啓発や在宅療養に関する情報発信を行いました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
在宅医療連携拠点相談件数	増加	250件	248件	282件
<p>【サポートが必要な方々の理解と支援の推進】 ガイドボランティア養成講座や専門職のスキルアップ講座を実施し、支援者の育成を行いました。また泉ふれあいシールラリーや、自主製品等販売活動支援等の取組をとおして、障害者の社会参加促進支援を進めるとともに、地域住民の理解促進を図りました。児童虐待に関する啓発や研修を継続的に行い、児童虐待の理解を深めるとともに、顔の見える関係やネットワークづくりも同時に行い、虐待を受けたと思われる子どもを発見した際の相談や通告をしやすい環境づくりに取り組みました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
ガイドボランティア登録者数（※）	増加	30人	37人	42人
※登録者数は累計値				
重点項目2	元気でいるための支援を充実させる			
<p>【介護予防・健康づくりの推進】 区民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組む意識を醸成するため、乳幼児健診の待ち時間などを活用した生活習慣病予防に役立つ情報の提供や、地域でのイベント等で保健活動推進委員会や食生活等改善推進委員会と協力して啓発を行うなど、様々な機会を捉え、幅広い世代に対して介護予防や健康づくりの普及啓発を行いました。健康づくりに取り組む環境については、公園への健康遊具の設置などの整備を進めました。地域での活動については、新型コロナウイルスの影響で多くが休止・縮小となりましたが、活動再開支援に向けた支援を進めました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
健康づくり講座の参加者数	増加	449人	195人	346人
自主活動グループ等への健康づくりと介護予防活動への支援	増加	18回・152人	7回・97人	7回・79人
重点項目3	地域の安全をみんなで考える			
<p>【安心・安全に暮らせる環境の整備と推進】 防災意識の向上を図るため、震災対策パンフレットの配付や防災に関するイベントを開催する等、災害を自分事と捉えるきっかけ作りに取り組みました。災害時要援護者支援については、地域住民による安否確認や見守り、避難支援等の仕組みづくりに向けた支援を行うとともに、福祉避難所と連絡会を開催するなど情報共有を図りました。また、災害に強いまちづくりに向け、道路・河川施設の適切な維持補修事業を実施しました。日頃から安心・安全に暮らすため、放課後の居場所となる放課後キッズクラブや放課後児童クラブへの運営支援や地域の方を対象とした防犯講習会、子どもの事故予防の啓発など、様々な観点から地域、行政、関係団体が連携し、地域の安全に向けて取り組みました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
まちの防災組織研修参加団体数	新規参加団体の増加	32団体	90団体	129団体
通学路安全対策を取っている小学校数	—	18小学校	18小学校	17小学校（※）
（※）令和4年度、緑園学園開校に伴う合併による減				

策定・推進検討会での意見

・新規入居者など自治会に参加されていない方をどう支援するかが課題。特に災害時など、自治会に参加されていない方へも支援が必要な場合がある。
・住民のネットワーク、つながりづくり大切。自分たちも受け手だけでなく、担い手であることを理解するしてもらいような支援が必要。
・自治会や地域の活動について知らせる場所と機会を作ることが大切。日常生活の身近なところで案内することができるが良い。

評価（根拠・課題）



おおむね計画通りだが
更に力を入れて推進する
必要がある

【重点項目1】自分らしく生きるための支援を進める

支援が必要な方々への理解促進の取組が進められ、地域での見守りや助け合いの力が高まりつつあります。また研修や会議を実施し、医療・介護関係者（団体）間の相互理解や多職種間のネットワークづくりを行い、医療介護連携が進んでいます。

【重点項目2】元気であるための支援を充実させる

健康づくりや介護予防に対する関心を高め、区民一人ひとりが主体的に介護予防・健康づくりに取り組んでいこう、幅広い世代に様々な機会を通じて周知・啓発が進められています。一方で、新型コロナウイルスの影響により、地域での活動数は減少したため、身近な場所で継続的に介護予防・健康づくりに取り組める環境づくりが必要です。

【重点項目3】地域の安全をみんなで考える

区民一人ひとりの防災意識向上に取り組むとともに、災害時に地域で助け合うことができるよう支援を行い、自助・共助による防災の取組が進められてきました。また、日頃から安心・安全に暮らしていけるよう、防犯や事故予防など様々な観点で取組が進められています。

【総合評価】 ◎：計画以上の効果が表れている
○：おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある
△：計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある

今後の取組

・関係機関や地域住民等の支援や助け合いの輪を地域全体に広げていくため、ネットワークの強化や見守り力の向上に向けた取組を引き続き推進していきます。
・新型コロナウイルスの影響により減少した介護予防・健康づくりに関する地域活動の再開に向けた支援をしていきます。
・地域の誰にでも支援が届くよう、地域住民、関係機関、行政が連携して、平時から災害に備えて支援に取り組んでいきます。

第4期泉わくわくプラン中間振り返り（まとめ）

推進の柱2 必要な支援が届くまち				
重点項目1	相談しやすい仕組みを整える			
<p>【制度の周知と相談対応の推進】 区役所をはじめ、地域ケアプラザや地域子育て支援拠点、基幹相談支援センターや生活支援センターなど様々な相談先が地域にあることをチラシや広報紙、リーフレットを活用し周知を進め、困りごとを気軽に相談できる安心感を区民に持ってもらうよう、取り組みました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
各地域ケアプラザへの相談件数	—	子ども・障害：214件 高齢：9,672件	子ども・障害：122件 高齢：11,403件	子ども・障害：469件 高齢：14,341件
精神障害者生活支援センターへの相談件数	—	6,111件	6,950件	8,027件
基幹相談支援センターへの相談件数	—	1,996件	2,505件	2,706件
<p>【妊娠期からの切れ目のない子育て支援】 母子手帳交付時から新生児訪問や乳幼児健診など様々な場面で相談窓口や専門職による支援があることを周知しました。相談対応については、地域子育て支援拠点で個別相談を実施するとともに、必要に応じて専門職と情報共有し連携して支援を行う等、妊娠期からの切れ目のない支援を実施しました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
母子保健コーディネーターによる母子健康手帳交付時の面接割合 (母子保健コーディネーターを含めた医療職による母子健康手帳交付時の面接割合)	—	33.3% (98.4%)	59.2% (99.5%)	63% (100%)
重点項目2	困りごとを支援につなぐことができる人を増やす			
<p>【支援者のスキルアップ・対応力向上】 新型コロナウイルスの影響により経済的な困りごとを抱える方が増える中、相談・支援につなげるため、関係機関への生活困窮者自立支援の制度説明や連携強化を行いました。また、困りごとに身近な方が支援につなげることができるよう、地域の方を対象として、ひきこもり等に関するセミナーや子育てボランティア（子育て応援サポーター）育成に取り組みました。さらに、関係機関が協力して連絡会等を行うことで「顔の見える関係づくり」を進め、よりきめ細やかなネットワークの構築に努めるとともに、多様化、複雑化する課題に対応するため、各分野で研修が行われました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
生活困窮者支援における新規相談者数	—	471人	640人	548人
重点項目3	一人ひとりに寄り添った支援から地域の課題を考える			
<p>【地域課題の抽出と課題解決に向けた取組の検討】 地域住民からの聞き取りや地域包括支援センターの相談で把握した高齢者の日常の困りごとやニーズ、地域特性を、関係機関の各種会議等で検討し、住民主体の活動に反映するほか、多様な主体（民間企業、施設等）と連携し、日常の困りごとに対する支援の充実につなげました。 地域子育て支援拠点が子育て世帯の声やエリア別ネットワーク会議、地域活動の支援を通して把握した地域ニーズに応じて、各エリアの強みを生かした子育て支援を行っています。また、自立支援協議会では、各部会の検討等を通して地域の障害児・者とその家族が抱えている課題を共有し、その解決に向けた取組を進めました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
住民主体の地域の活動把握数 (うち、高齢者分野の生活支援の数)	増加	19件	17件	19件
泉サポートプロジェクト参画施設・企業による活動数	—	22件	39件	45件

策定・推進検討会での意見

- ・相談窓口の周知が進み、結果として相談が増えたことは良いが、どのような内容か把握できているとよい。相談件数が増えていることの妥当性についても考えていく必要がある。
- ・困りごとを抱える当事者が身近な人に相談できても、その方に相談窓口等の知識がなければ専門的な支援にまで至らないこともある。
- ・民生委員としてつなぎ役の役割を円滑に行うため、顔や名前がわかるように地域の様々な会議に顔を出すようにしている。
- ・当事者に困り感がなく相談に来ないものの、周りの方が困っているケースもある。地域の中で見守りが必要な方がいるのも事実なので、少しでも周りの人が気にかけていくことが大切。

評価（根拠・課題）



おおむね計画通りだが
更に力を入れて推進する
必要がある

【重点項目1】相談しやすい仕組みを整える

子育てや介護、障害など、様々な相談窓口について区民への周知が進み、相談件数も増加傾向にあります。引き続き、困りごとを抱えた方がどこに相談すればよいか、わかりやすく、幅広く周知していく必要があります。

【重点項目2】困りごとを支援につなぐことができる人を増やす

困りごとを抱える当事者が、地域の身近な方に相談した際も、適切な相談先につなげていくことができるよう、地域住民や関係機関のネットワークの構築が進められています。一方で、課題の多様化・複雑化も進んでおり、適切な相談や支援につなげていくため、より一層の幅広い分野の連携が必要とされています。

【重点項目3】一人ひとりに寄り添った支援から地域の課題を考える

関係機関や地域住民、事業者など多様な主体が協力する仕組み作りが進み、協働による地域課題解決に向けた取組が行われています。引き続き、個別支援や地域の声から地域課題を把握し、課題解決に向けた取組へつなげていくことが求められます。

- 【総合評価】 ◎：計画以上の効果が表れている
○：おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある
△：計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある

今後の取組

- ・地域住民や関係機関との関係強化に取り組み、更なる細かいネットワークの構築を進め、困りごとを抱えた方を適切な相談先につなげていきます。
- ・複合的な課題を抱えた方であっても適切に支援できるよう、関係機関との連携や研修の実施による人材育成、多様な主体との協働などを通じて課題解決力の向上に努めていきます。

第4期泉わくわくプラン中間振り返り（まとめ）

推進の柱3 人と人、活動と活動がつながるまち

重点項目1	参加する人を増やす			
<p>【地域活動に参加するきっかけ作り】 地域における子育て情報を地域子育て支援拠点のSNS等を活用して発信するなど世代に合わせた取組を実施しました。また地域活動への興味・関心を持ってもらえるよう、地域活動やボランティア団体等の取組について周知するためのイベントを開催しました。さらに地域活動の取組を広報よこはまやSNS等を利用し、幅広い方々に情報発信を行いました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
地域福祉保健計画推進イベントの参加者数	増加	110人	92人	320人
重点項目2	担い手を増やす			
<p>【活動を継続していくための支援】 新型コロナウイルスの影響を受け、中止や縮小を余儀なくされた活動が多くありましたが、停滞した地域活動が形を変えて継続していくため、既存の活動団体に対して、ICTを活用してもらえるよう様々な講座を開催して支援を行いました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
ふれあい助成金の交付団体数・担い手数	—	108団体・1,410人	91団体・838人	84団体・709人
<p>【新たな担い手の発掘・育成】 新型コロナウイルスの影響で控えざるを得なかったボランティア活動再開に向けて、活動への意欲を高められるよう、先輩ボランティアの声を取り上げた広報や、地域活動への参加を促すための講座等を開催して、地域活動に踏み出すきっかけ作りを進めました。また、団体からの依頼により、子ども食堂や高齢者サロン立ち上げの際のボランティア講座を実施するなど、ニーズに合わせた支援を行いました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
新たな担い手を発掘・育成するための講座参加者数	増加	114人	中止	13人
重点項目3	つながる機会を作る			
<p>【様々な人との交流の推進】 小中高校生への福祉教育や地域活動を体験できる機会の提供を通じて、乳幼児や高齢者、障害児・者への理解を進めるとともに、学校と地域がつながる機会にもなりました。また、障害当事者と地域の方との交流の機会として、区内の障害福祉事業所を巡る「泉ふれあいシールラリー」を開催し、障害への理解を広めるとともに、障害当事者の地域社会への参加を支援しました。 地区社協や自治会町内会等が行う散策事業、健康講座開催等の支援や、町内会やボランティアグループ等が実施する居場所や介護予防活動への支援など、高齢者の社会参加を促進するための支援を行いました。</p>				
	目指す方向性	現状値（R1年度末）	R3年度	R4年度
福祉教育の実施件数・参加者数	増加	10件・1,244人	3件・469人	20件・1,385人
住民主体の地域の活動把握数 （うち、高齢者の交流・居場所の数）	増加	623件	677件	508件
<p>【関係機関同士の連携強化】 新型コロナウイルスによって関係機関同士の対面での会議の開催が困難になる中、子育て、地域福祉、障害などの各分野での情報共有の方法を工夫し従来の対面式からオンラインを活用したり感染予防に努めた会議の開催を行うなど、ネットワーク作りを推進しました。</p>				

策定・推進検討会での意見

- ・動画で地域活動をPRしたり、広報で周知するなど、より一層の工夫が必要。
- ・ICTの使い方を伝えるだけでなく、地域でやりたい活動をするためにはどのようなツールが必要か、どのツールがどの活動に適しているかなど、ICTを活用できるための講座が必要。

評価（根拠・課題）



おおむね計画通りだが
更に力を入れて推進する
必要がある

- 【重点項目1】参加する人を増やす
新型コロナウイルスの影響により地域活動は中止や延期など大きな影響がありました。しかし、徐々に地域も元の姿を取り戻しつつあり、活動への参加意欲向上のため、SNS等も活用しながら、情報発信を行っていく必要があります。
- 【重点項目2】担い手を増やす
既存の地域活動の再開・継続や新たな活動の立ち上げに向け、引き続き目的や参加者など活動内容に応じた支援を行っていくことが重要です。
また、新たに地域活動に踏み出すきっかけ作りとして講座の実施や広報等にも取り組んでいく必要があります。
- 【重点項目3】つながる機会を作る
子どもたちやその保護者、障害者や高齢者など、地域に住んでいる人たちがお互いのふれあう機会を通じて「顔の見える」関係づくりが進んできています。
引き続き、乳幼児や高齢者、障害児・者への理解促進や、幅広い世代の人々が地域活動に参画できる取組を進め、「助け合う」関係を築いていく必要があります。

- 【総合評価】 ◎：計画以上の効果が表れている
○：おおむね計画通りだが更に力を入れて推進する必要がある
△：計画通りにすすめるためには、今後取組内容や目標を見直す必要がある

今後の取組

- ・子どもたちやその保護者、また障害者や高齢者など、対象者にあわせた広報手段で情報発信を行い、多くの人が参加できるようなきっかけ作りを進めます。
- ・いつまでも住みよいまちであるよう、「助け合う」関係性を育み、地域に住む様々な方々の相互理解が進むよう、交流の機会を作ります。